

平成27年度

当麻町人事行政の運営等の状況

# 当麻町の人事行政

「当麻町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給料や勤務条件などの人事行政の運営状況を、住民の皆様に正しく理解していただくため、次のとおり公表します。なお、この公表は、広報とうま「我が郷土」で公表するものと重複する部分がありますがご了承ください。

## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 任免の状況（平成26年度）

新規採用の状況	
一般行政職	4人
事務職	2人
技術職	2人
再任用短時間勤務職員	1人

退職の状況									
区分	定年退職	定年前 早期退職	その他						合計
			普通退職	分限退職	懲戒退職	失職	死亡退職	任期満了	
一般行政職	3人	1人							4人
再任用短時間								1人	1人

### (2) 職員数の状況（各年4月1日現在）

区分		平成26年度 (教育長含む)	平成27年度 (教育長除く)	増減
部門	一般行政	69(1)人	70(1)人	1(0)人
	特別行政(教育)	18(0)人	17(0)人	△1(0)人
公営企業等	水道	4(0)人	4(0)人	
	下水道	1(0)人	1(0)人	
	国保・介護	14(0)人	15(0)人	1(0)人
	小計	19(0)人	20(0)人	1(0)人
合計		106(1)人	107(1)人	1(0)人

注1) 定員管理調査の集計法による。

注2) ( )内は再任用短時間勤務職員 ※定員管理調査対象外

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況（平成26年度地方財政状況調査より）

住民基本台帳人口 (平成27年3月31日現在)	歳出額	人件費	人件費率
人 6,790	千円 6,113,936	千円 756,542	% 12.4

注) 人件費には、議会議員や非常勤特別職の報酬、町長などの特別職給与及び職員給与・退職手当組合負担金などを含みます。

### (2) 職員給与の状況（平成27年度 一般会計予算）

職員数 (A)	給 与 費				一人当たり給与 与 費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期 末 勤 勉	計 (B)	
人 90 (1)	千円 328,902	千円 60,817	千円 123,485	千円 513,204	千円 5,640

注1) 職員数及び給与費は、当初予算に計上された一般職に係るもので、退職手当組合負担金は含みません。

注2) 職員数( )内は再任用短時間勤務職員

### (3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
当 麻 町	40.5歳	304,193円	364,150円

注) 公営企業等の一般行政職を含みます。

### (4) 職員の初任給の状況（平成27年4月1日現在）

一般行政職

区 分	当 麻 町		国	
	初 任 給	2年後の給料	初 任 給	2年後の給料
大 学 卒	国 に 同 じ		174,200円	186,100円
高 校 卒			142,100円	150,500円

注) 公営企業等の一般行政職を含みます。

## (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成27年4月1日現在)

一般行政職

区 分	経験年数15～20年	経験年数20～25年	経験年数25～30年
大 学 卒	299,150円	349,000円	— 円
高 校 卒	265,325円	326,505円	356,640円

注) 公営企業等の一般行政職を含みます。

## (6) 一般行政職の級別職員数等状況 (平成27年4月1日現在)

区 分	職 務 の 内 容	職 員 数	構 成 比
1 級	定型的な業務を行う職務	15人	18.8%
2 級	主任・主任教諭の職務	6人	7.5%
3 級	主査・主査教諭の職務	14人	17.5%
4 級	係長・保健師長・看護師長の職務 困難な業務を行う主査の職務・指導教諭の職務	22人	27.4%
5 級	課長補佐・主幹・次長・専門監・教頭の職務	13人	16.3%
6 級	会計管理者・課長・事務長・事務局長の職務	10人	12.5%
合 計		80人	100%

注) 公営企業等の一般行政職を含みます。

## (7) 職員の期末・勤勉手当の状況 (平成27年4月1日現在)

(支給割合)

区 分	当 麻 町			国		
	期末手当 (月分)	勤勉手当 (月分)	計 (月分)	期末手当 (月分)	勤勉手当 (月分)	計 (月分)
6 月 期	国 に 同 じ			1.225	0.750	1.975
1 2 月 期				1.375	0.750	2.125
計				2.600	1.500	4.100
加算措置の状況	職務の級による加算措置 有					

## (8) 職員の退職手当の状況 (平成27年4月1日現在)

(支給率)

区 分	当 麻 町		国	
	自己都合退職 (月分)	定年・定年前早期 (月分)	自己都合退職 (月分)	定年・定年前早期 (月分)
勤続20年	国 に 同 じ		20.445	25.55625
勤続25年			29.145	34.5825
勤続35年			41.325	49.59
最高限度額			49.59	49.59

(9) その他職員手当の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	内 容		
扶 養 手 当	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 配偶者：13,000円</li> <li>◦ 扶養親族（配偶者を除く） 1人につき6,500円（11,000円の場合有）</li> <li>◦ 満16歳から満22歳までの子：1人5,000円加算</li> </ul>		
住 宅 手 当	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 自宅の場合：当麻町内に新築又は購入した住宅に居住している場合に限り年限を設けず7,000円を支給</li> <li>◦ 借家の場合（家賃12,000円を超えるものに限る） 21,500円を上限に支給</li> </ul>		
通 勤 手 当	◦ 通勤距離が片道2km以上である職員に2,000円を支給		
寒 冷 地 手 当	◦ 世帯区分に応じて次のとおり支給（年額）		
	扶養親族のいる世帯主	131,900円	
	扶養親族のいない世帯主	72,900円	
	その他の職員	51,700円	
管 理 職 手 当	◦ 管理又は監督の地位にある職員に支給		
	1種	42,000円	2種
			3種
			28,000円
時 間 外 勤 務 手 当	◦ 正規の時間を越えて勤務することを命じられた職員に支給		
（一般会計）	平成26年度	支 給 総 額	23,823千円
		職員1人当たりの支給年額	367千円

注1) 時間外勤務手当支給総額は、選挙費を除く一般会計決算額

(10) 特別職・議員の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

給料（報酬）	特別職	町 長	月額	750,000円
		副町長	月額	595,000円
		教育長	月額	565,000円
	議 員	議 長	月額	250,000円
		副議長	月額	195,000円
		各委員長	月額	180,000円
		議 員	月額	170,000円
期末手当支給割合	特別職		6月期	1.975月分
			12月期	2.125月分
			計	4.1月分
			職務上の加算措置 有	
	議 員		6月期	1.975月分
			12月期	2.125月分
			計	4.1月分
			職務上の加算措置 有	

### 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

#### (1) 勤務時間の状況（平成27年4月1日現在）

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00	土曜日及び日曜日

注) 幼稚園や診療所、図書館など本庁以外の勤務場所では、これと異なる勤務形態の場合があります。

#### (2) 休暇等の状況（平成27年4月1日現在）

区分	内容
年次有給休暇	・1暦年ごとに20日とし、20日を限度として翌年に繰り越すことができる。
病気休暇	・負傷又は疾病のため療養する必要がある場合、必要最小限度の期間(私傷病は90日以内)
特別休暇 (主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚休暇 5日以内</li> <li>・産前休暇 8週間以内(多胎の場合、14週間以内)</li> <li>・産後休暇 8週間以内</li> <li>・配偶者出産休暇 2日以内</li> <li>・忌引休暇 続柄に応じた日数 例：配偶者－10日以内、父母－7日以内 子－5日以内、祖父母－3日または7日以内</li> <li>・夏季休暇 3日以内</li> </ul>
介護休暇 (無給)	・配偶者、父母、子、配偶者の父母等が、負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合、連続する6月以内で必要な期間。
育児休業 (無給)	・3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで育児休業することができる。
部分休業 (無給)	・小学校就学に達するまでの子を養育するため、1日の勤務時間のうち2時間を超えない範囲で、正規の勤務時間の始めまたは終わりにおいて30分を単位として部分休業することができる。

#### 4 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成26年度）

区分	件数	
職員の分限処分	1件	
職員の懲戒処分	減給	0件
	訓告	0件

#### 5 職員のサービスの状況（平成26年度）

区分	延べ人数
職務専念義務免除の人数	160人
営利企業等の従事許可の人数	2人

注) 職務専念義務免除には総合検診（短期人間ドック）受診及び選挙の期日前投票立会人従事を含みます。









